事業番号

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携	担当部局庁	領事局
事業開始・終了(予定）年度	別紙参照	担当課室	海外邦人安全課／邦人テロ対策室
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	

作成責任者
課長　平松　武 室長　髙田　真里

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	邦人の安全にかかる情報収集については,本省や在外公館職員が直接収集する情報を補完するものとして,主要海外通信社の速報ニュースを24時間体制でモニタリングするほか,治安関係の専門家等に対して,在外公館から離れた遠隔地等の安全情報収集について委嘱している。更に,これらの邦人の安全にかかる情報を,国内外で開催する各種セミナーや協議会など官民協力の枠組みを通じて提供することにより,海外邦人や日系企業の安全対策意識の醸成・増進に寄与する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は以下の5の各事業により構成されている。 ①国際ニュースモニタリングサービス：主要通信社の外電等を24時間365日体制でモニターし、邦人被害の可能性がある事件等の速報を即座に和訳の上、外務省に通報させるとともに、海外の邦人安全に係る重要な情報は抄訳をデータベース化して、渡航情報の発出等の邦人保護業務に活用。 ②遠隔地等邦人安全情報関係費：在外公館から離れた遠隔地や兼轄国における安全情報の収集・提供を現地情勢に通じた治安関係の専門家に委嘱。 ③在外危機管理セミナー：危機管理会社の専門家を在外公館に講師として派遣し、企業・在留邦人等を対象に危機管理・安全対策に関する啓発を図るためのセミナーを実施。 ④国内危機管理セミナー：外務省職員及び危機管理専門家を国内の都市部に講師として派遣し、企業等の危機管理担当者等を対象に、危機管理対策等を主な内容としたセミナーを実施。 ⑤安全対策連絡協議会関係経費：本邦や在外において、海外進出企業や在留邦人との間で治安情勢に関する意見交換会を行うことで、官民連携を強化。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	157	150	143	160	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	157	150	143	160	
執行額		151	141	136		
執行率（%）		96	94	95.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
支出額上位3案件を代表抽出する。 ①国際ニュースモニタリングサービス：委託業者からの事件等の電話連絡件数 ②在外危機管理セミナー：セミナー参加者数 ③遠隔地等邦人安全情報関係費：委嘱先からの情報回数	成果実績	①件 ②人 ③回	①1，397 ②237 ③1,026	①2，076 ②222 ③961	①2，960 ②125 ③953	①－ ②－ ③－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①国際ニュースモニタリングサービス：事件等記事（和訳）の専用HP掲載記事数 ②在外危機管理セミナー：セミナー実施箇所 ③遠隔地等邦人安全情報関係費：委嘱先数	活動実績 （当初見込み）	①件 ②箇所 ③人／社	①42，322 ②4(3) ③46(52)	①42，114 ②4(3) ③41(51)	①38，538 ②2(2) ③39(48)	①－ ②8 ③43

単位当たりコスト		算出根拠	
	①2，753円／件 ②3，306，398円／箇所 ③48，062円／人・月		①106,090,329円／38,538件　＝　2,753円／件 ②6,612,796円／2箇所　＝　3,306,398円／箇所 ③22,300,851円／464人（年間延べ人数）　＝　48,062円／人・月

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
国際ﾆｭｰｽﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ関係経費	106		
遠隔地等邦人安全情報関係経	25		
在外危機管理セミナー開催経	28		
国内危機管理セミナー開催経	0.3		
安全対策連絡協議会関係経費	0.2		
計	160		

事業所管部局による点検

	項　目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外における自国民の保護は政府に課された重要な責務の一つであり、海外邦人の安全に係る情報収集や官民連携等を通じた企業・在留邦人の危機管理意識の向上は優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外電のモニタリングや危機管理のノウハウ等はその専門性により非常に業者が限定されることが多いが、企画競争を実施するなどして、競争性を確保するよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企業や邦人等の海外進出に伴い、国民が緊急事態に巻き込まれる可能性は高まっていると考えられる。迅速な初動体制構築等のための情報収集や官民連携等を通じた国民の危機管理意識の向上等の成果は数値での評価は非常に困難であるが、迅速な邦人保護や危機の予防等に活かされているものと思料する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	迅速な初動体制構築等のため、海外における事件・事故等の速報記事の２４時間体制のモニタリングを実施しており、また、国内外のセミナーにおいては、海外における危機管理・安全対策や外務省・在外公館のリソースの活用方法などを紹介しており、類似の事業はないと思料する。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

海外邦人に対する安全確保の重要性と必要性は今後もますます高まることから、いずれも必須の事業となっている。また、在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受けて設置された検証委員会及び有識者懇談会において、海外邦人の安全に係る情報収集や　官民の連携・協力が主要な柱として指摘されているところ、引き続き、外電のモニタリングを実施し迅速な初動対応や国民への情報提供等に活用しつつ、安全対策連絡協議会等の官民ネットワークを活用して、情報が効果的かつ効率的に共有されるようにしていく必要がある。さらに、遠隔地で活動する企業等への情報共有・提供を含む邦人保護についても指摘されていることから、企業のニーズを踏まえつつ、在外公館所在地でのセミナー開催だけでなく遠隔地においてもセミナーや安全対策連絡協議会を開催するなどして官民の連携をさらに強化していくことが重要である。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0644,0651,0668,0689,0697	平成23年	623,631,649,669,677	平成24年	294

（別紙）

個別事業名	国際ニュースモニタリングサービス関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　高田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

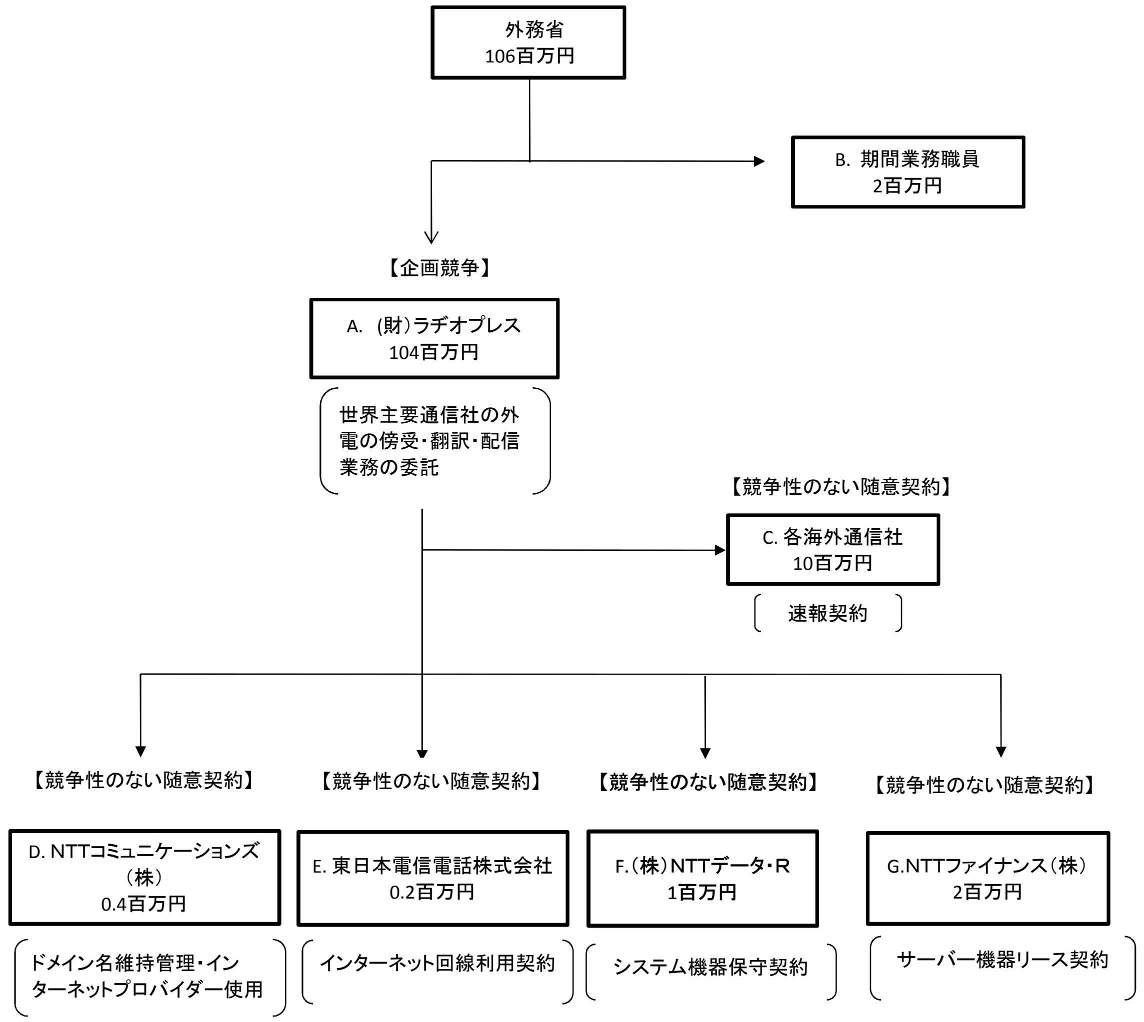
予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	109	108	107	106	
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	109	108	107	106	
	執行額		107	107	106		
	執行率（％）		99	99	99.6		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
情報費	15		
情報処理委託費	89		
期間業務職員	2		
計	106		

個別事業名：　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名:　　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）ラヂオプレス

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	情報処理業務	80
情報購入費	海外通信社との速報契約	10
その他	管理費	9
リース費	NTTファイナンス（株）機器リース	2
外部委託	（株）NTTデータ･R　システム機器保守契約	1
計		104

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.期間業務職員

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	情報処理業務	2
計		2

F.（株）NTTデータ･R

費 目	使 途	金 額（百万円）
保守費	機器保守経費	1
計		1

C.海外通信社

費 目	使 途	金 額（百万円）
情報購入費	通信社A	3
計		10

G. NTTファイナンス（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
リース費	サーバー機器リース費	2
計		2

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）ラヂオプレス	情報モニタリング	104	随意契約	100

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	情報処理	2		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
2	海外通信社A	情報ソース速報契約	3		
3	海外通信社B	情報ソース速報契約	3		
5	海外通信社C	情報ソース速報契約	1		
7	海外通信社D	情報ソース速報契約	0.6		
9	海外通信社E	情報ソース速報契約	0.5		

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ（株）	ドメイン名維持管理・インターネットプロバイダー使用	0.4		

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	インターネット回線利用契約	0.2		

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTデータ・R	システム機器保守	1		

G.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	サーバー機器リース	2		

（別紙）

個別事業名	遠隔地等邦人安全情報関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	38	32	28	25	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	38	32	28	25	
執行額		34	26	23		
執行率（%）		90	81	80.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
情報費	25	
計	25	

個別事業名：　遠隔地等邦人安全情報関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入 外務省 23百万円 （被兼轄国又は遠隔地等の在留邦人や邦人旅行者に対する保護及び安全対策） ↓ 【随意契約】 治安関係専門家等　40者・社 計23百万円 （被兼轄国又は遠隔地等の在留邦人や邦人旅行者に対する保護及び安全対策）

個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	個人A（マルセイユ） 海外安全情報収集のための委嘱契約	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　遠隔地等邦人安全情報関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A（マルセイユ）	被兼轄国又は遠隔地等における海外安全情報収集のための委嘱契約	1		
2	個人B（ベネズエラ）	同上	1		
3	個人C（ドバイ）	同上	1		
4	法人D（イスラエル）	同上	1		
5	個人E（リヨン）	同上	0.9		
6	法人F（ドミニカ(共)）	同上	0.9		
7	個人G（南アフリカ）	同上	0.9		
8	個人H（シアトル）	同上	0.8		
9	個人I（スリランカ）	同上	0.8		
10	個人J（グアテマラ）	同上	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

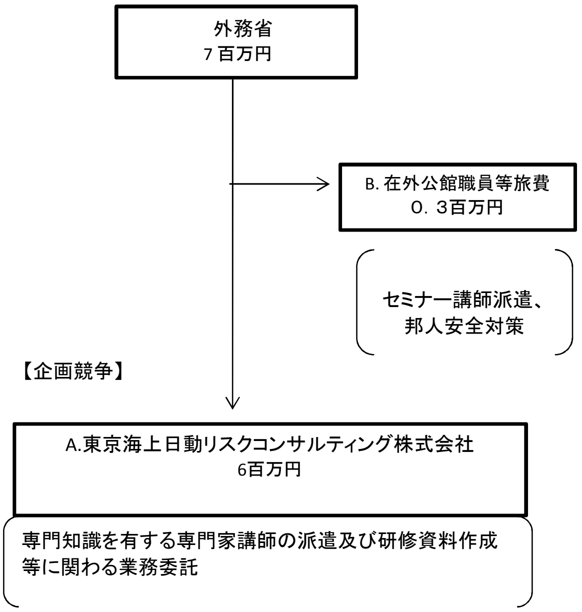
個別事業名	在外危機管理セミナー開催経費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成6年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	–	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	7	28	
	補正予算	–	–	–	―	
	繰越し等	–	–	–	–	
	計	9	9	7	28	
執行額		9	8	7		
執行率（%）		100	88	97.2		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託費	28		
講師派遣費	0.6		
計	28		

個別事業名：　在外危機管理セミナー開催経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	 ※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：　在外危機管理セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	専門知識を有する専門家講師の派遣及び研修資料作成等に関わる業務委託	6
計		6

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　在外危機管理セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	専門知識を有する専門家講師の派遣及び研修資料作成等に関わる業務委託	6	3	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費（邦人安全対策）	0.13	ー	ー
2	外務省職員B	出張旅費（邦人安全対策）	0.13	ー	ー
3	外務省職員C	出張旅費（セミナー講師派遣）	0.07	ー	ー
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	国内危機管理セミナー開催経費	**担当部局庁**	外務省	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度開始	**担当課室**	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	**政策・施策名**	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	**関係する計画、通知等**	－	
実施方法	■直接実施　□委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

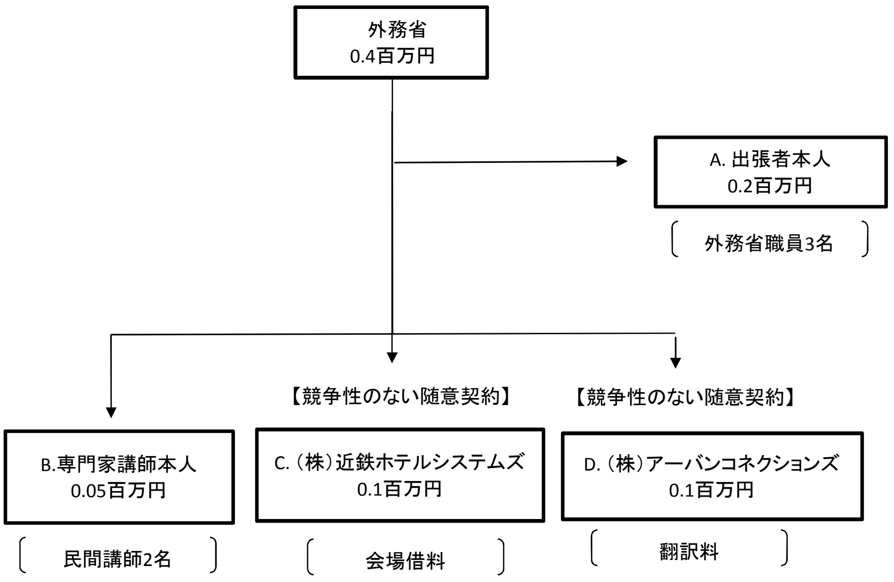
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	0.7	0.5	0.3	
	補正予算	－	－	－	―	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1	0.7	0.5	0.3	
執行額		0.4	0.1	0.4		
執行率（%）		31	11	92.7		

平成２５・２６年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
講師謝金	0.1		
講師派遣費	0.1		
会場借料	0.1		
計	0.3		

個別事業名：　国内危機管理セミナー開催経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	 ※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：　国内危機管理セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
	※支出額100万円未満につき、記載を省略	
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

個別事業名:　国内危機管理セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外務省職員Ａ	出張旅費（事前協議）	0.1		
2	外務省職員Ｂ	出張旅費（事前協議）	0.05		
3	外務省職員Ｃ	出張旅費（講師）	0.04		
4	外務省職員Ｃ	出張旅費（講師）	0.03		
5	外務省職員Ｂ	出張旅費（会場運営）	0.03		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	専門家講師A	講演	0.03		
2	専門家講師B	講演	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）近鉄ホテルシステムズ	会場借料	0.1	随意契約	―

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）アーバンコネクションズ	翻訳料	0.1	随意契約	―

（別紙）

個別事業名	安全対策連絡協議会関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成4年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	0.3	0.3	0.3	0.2	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0.3	0.3	0.3	0.2	
執行額		0.2	0.03	0.05		
執行率（％）		40	10	18.3		

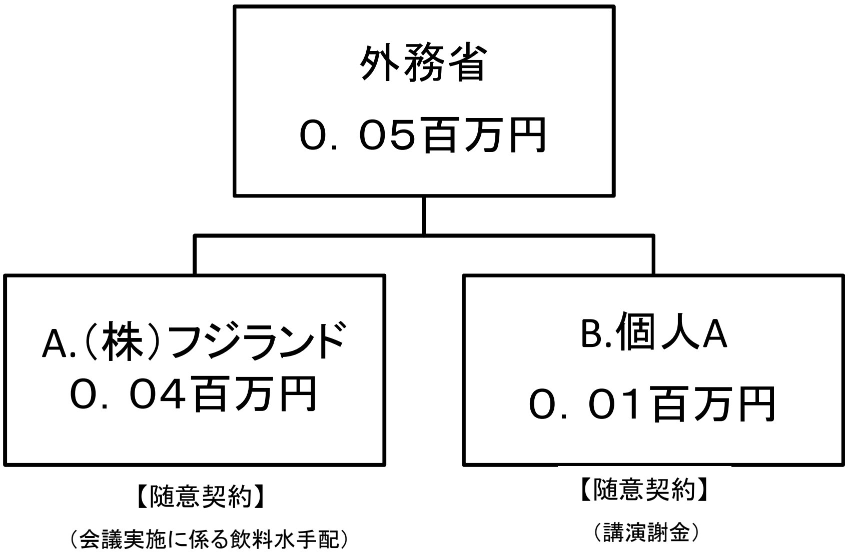
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
会議費	0.04	
講師謝金（国内）	0.01	
会場借料	0.1	
講師謝金（在外）	0.05	
計	0.2	

個別事業名： 安全対策連絡協議会関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入



個別事業名： 安全対策連絡協議会関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
	※支出額100万円未満につき、記載を省略	
計		0

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

B.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

個別事業名：　安全対策連絡協議会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲料水手配	0.04	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	講演謝金	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					